第４次美里町財政健全化計画に係る令和４年度報告書

１　第４次美里町財政健全化計画の概要について

本計画は、「第 2 次美里町総合計画・美里町総合戦略」の計画期間である令和３年度から令和７年度までを計画期間とした。少子高齢化の進行、地域産業の振興、災害の備えなど様々な変化や課題に備えるだけでなく、なにより「第２次美里町総合計画・美里町総合戦略」で掲げた本町の目指すべき将来像の実現のためには、健全な財政基盤の維持が不可欠であることから、その行動指針として策定したものである。

財政の健全化に向けた取組としては、大規模建設事業である新中学校整備事業に取り組みながら、将来にわたり安定した住民サービスが提供できるように４つの目標を掲げ令和７年度での目標達成を目指している。

２　令和４年度決算について

（１）決算について

歳入については、１１８億５，６１２万４千円となり、歳入の計画額に対し１６億２，０３６万９千円上回った。このことは、臨時財政対策債の発行可能額が大幅に縮減されたことにより地方債が減少したものの、新型コロナウイルス感染症対策や電力・ガス・食料品等の価格高騰対策により国庫支出金が増加したことが要因となっている。

歳出についても、１１４億７，９３８万１千円となり、計画額に対し１１億１，１３３万７千円上回った。性質別では、新中学校建設用地の造成工事を実施したことにより投資的経費が増加、また、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受けている世帯への支援のため、新型コロナウイルスワクチン接種事業や物価高騰対策生活応援商品券事業を行ったことから増加した。

なお、歳出の性質分析については、決算時点でしか詳細分析できない事業が一部有るため、計画額と決算を比べた場合、物件費、扶助費、補助費等、繰出金の性質分類間の増減が生じ、計画（予算段階）と地方財政状況調査との分析精度に違いがあらわれることに留意いただきたい。

（２）実質収支について

予算現額と収入済額との比較額は、翌年度へ繰り越しをした繰越明許事業に係る未収入特定財源の額が減少したことにより令和３年度決算より縮小した。また、予算現額と支出済額との比較額は、予算の適正な執行管理に努めたが、繰越明許事業の影響が大きいことに加え住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金や価格高騰緊急支援給付金などの新型コロナウイルス感染症対策費において予算編成時点の見積もりと給付実績が乖離したことにより不用額が生じており、５億３，９９３万５千円となった。

実質収支は、３億５，６８９万５千円で令和５年度当初予算に計上した繰越金の予算を上

回ったが、引き続き町税等歳入の確保に努める必要がある。

なお、単年度収支は黒字となったが、依然として硬直化した財政構造や財源不足の慢性状態に変わりないことから、基金、繰越金に依存しないよう、歳入の確保及び歳出の抑制に努めなければならない。

（単位：円）

年　度	予算現額と収入済額との比較	予算現額と支出済額との比較	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
Ｒ４	△163, 191, 740	539, 934, 800	376, 743, 060	19, 848, 000	356, 895, 060
Ｒ３	△210, 649, 768	565, 286, 402	354, 636, 634	23, 502, 000	331, 134, 634
増　減	47, 458, 028	△25, 351, 602	22, 106, 426	△3, 654, 000	25, 760, 426

※　決算についての詳細は、別紙１「財政健全化計画との比較」、別紙２「財政健全化計画と決算又は当初予算の比較増減の推移」のとおりである。

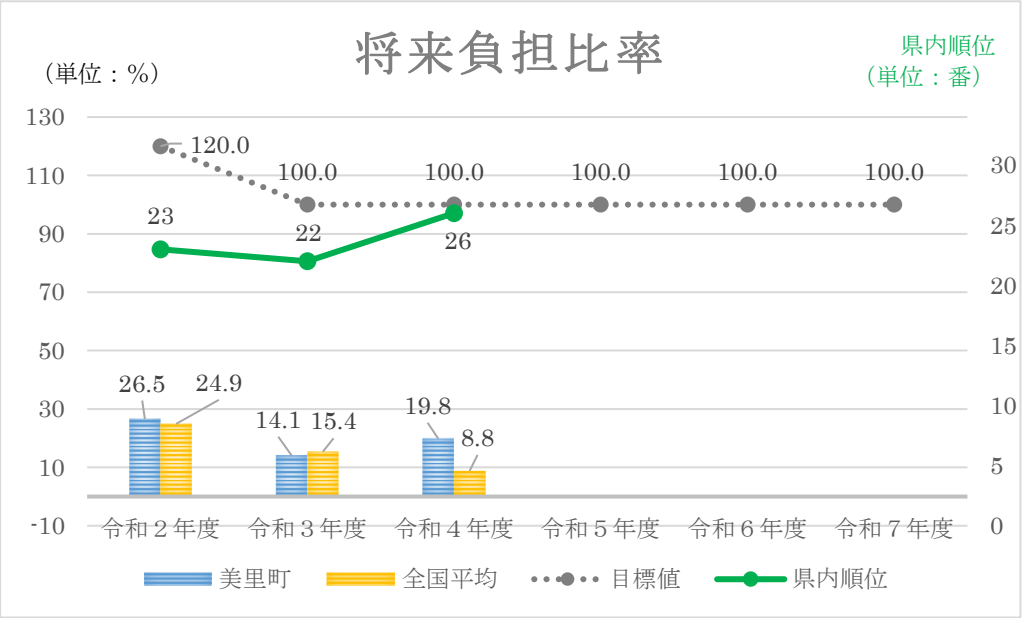
３　目標の達成状況及びその他財政指標について

（１）目標の達成状況

①　将来負担比率　１００パーセント以下

将来負担比率の早期財政健全化基準は、３５０パーセントである。計画期間中に大規模建設事業である新中学校整備事業を実施することから、目標値を１００パーセント以下としている。

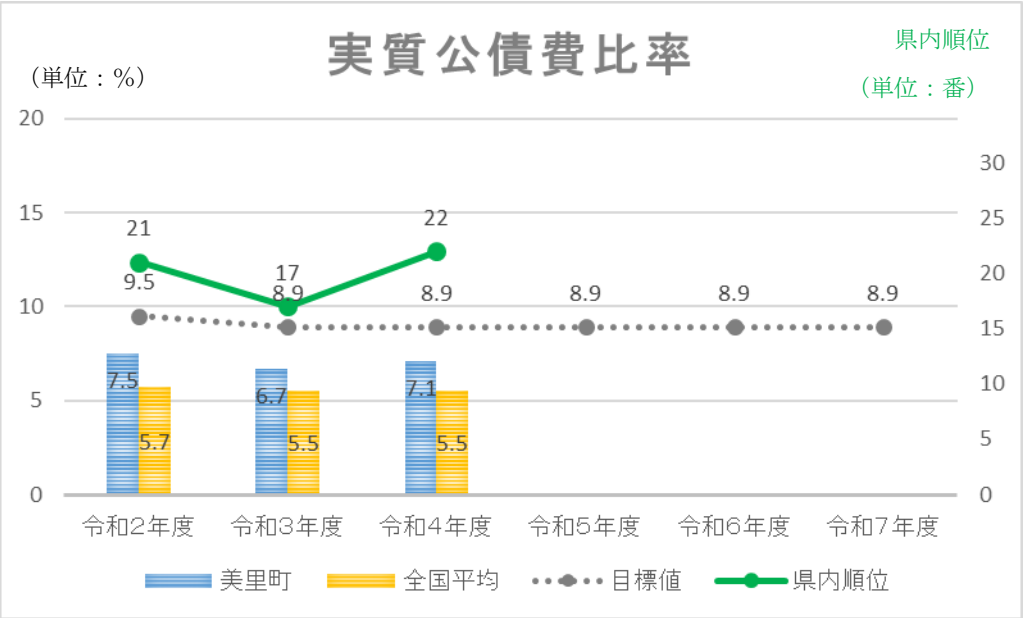
令和４年度は、令和３年度と比べ５．７ポイント増加し、１９．８パーセントとなったものの目標を達成した。このことは、基準財政需要額算入見込額の減少（対前年度比４億８，５６６万円）等に伴い、充当可能財源等が減少（対前年度比△３億２，６３６万円）したことが要因として挙げられる。



② 実質公債費比率　８．９パーセント以下

実質公債費比率の財政再生基準は、３５パーセントである。新中学校整備事業により多額の地方債の発行を見込んでいるものの、当該比率は３ヶ年平均により算出されること、また、地方債償還には据置期間があることから、目標値を８．９パーセント以下としている。

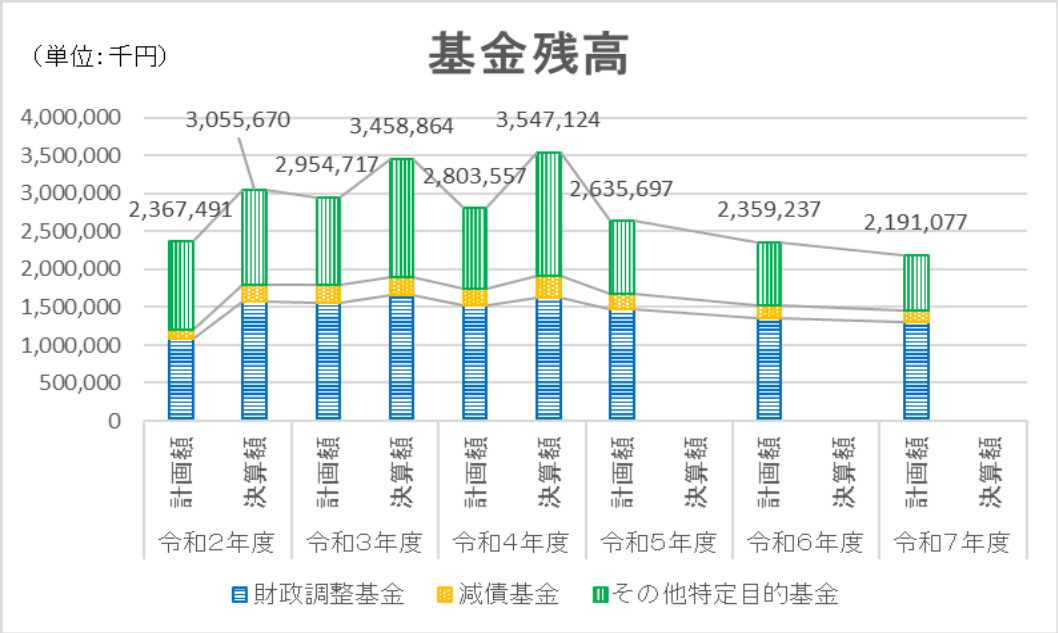
令和４年度は、令和３年度と比べ０．４ポイント増加し、７．１パーセントとなったものの目標を達成した。このことは、地方債元利償還額が増加（対前年度比５，７８０万円）したことに加え、臨時財政対策債発行可能額が大幅に減少したことに伴い、標準財政規模が減少（対前年度比△２億７，７５４万円）したことが、要因として挙げられる。



③ 一般会計の財政調整基金残高（定額運用基金を除く）　１０億円以上

近年、大雨等による大規模災害や新型コロナウイルス感染症などによる未曽有の事態など、不測の事態における支出にも対応可能な財政状況を維持するため、計画終了年度末の財政調整基金残高を１０億円以上としている。

基金残高は、令和３年度と比べ２，６２８万円程度減少し、１６億３，３３０万１千円になり、計画額と比べて７，２８５万円程度上回っている。税収の増加や普通交付税の再算定に伴う普通交付税の増加などにより、財政調整基金の取崩し額が抑制されたことが要因としてあげられるが、令和５年度当初予算編成時において１億６，３０３万８千円を取り崩しており、恒常的な収支不足による基金残高の減少が懸念される。



（２） その他財政指標

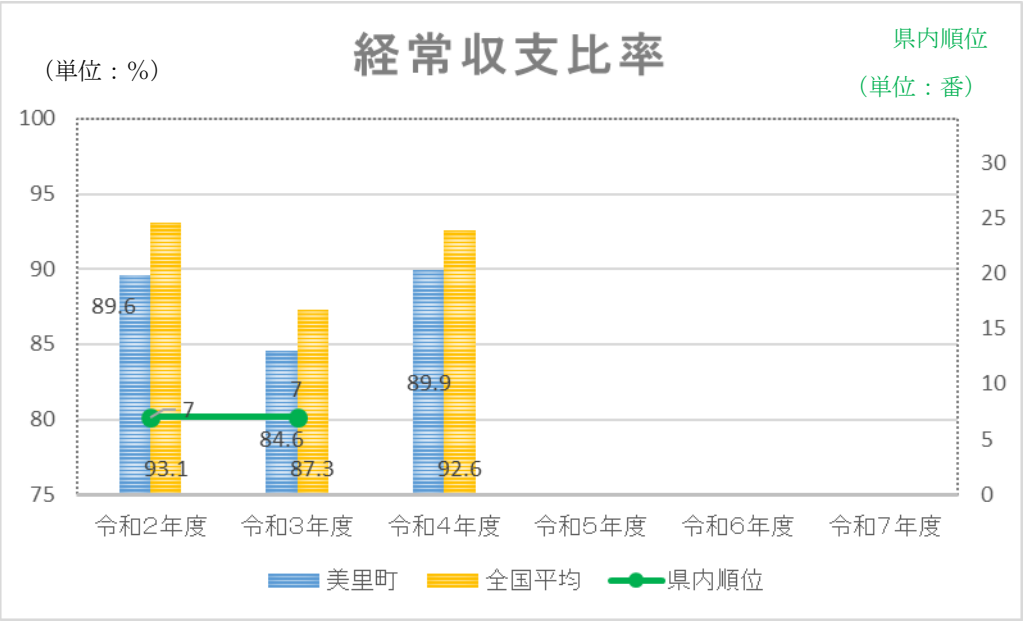
① 実質赤字比率　該当なし

② 連結赤字比率　該当なし

③ 経常収支比率　８９．９％

経常収支比率は、経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費等）が、歳入の経常一般財源に対し、どの程度の割合となっているかを示すものであり、財政構造の弾力性を判断するものである。

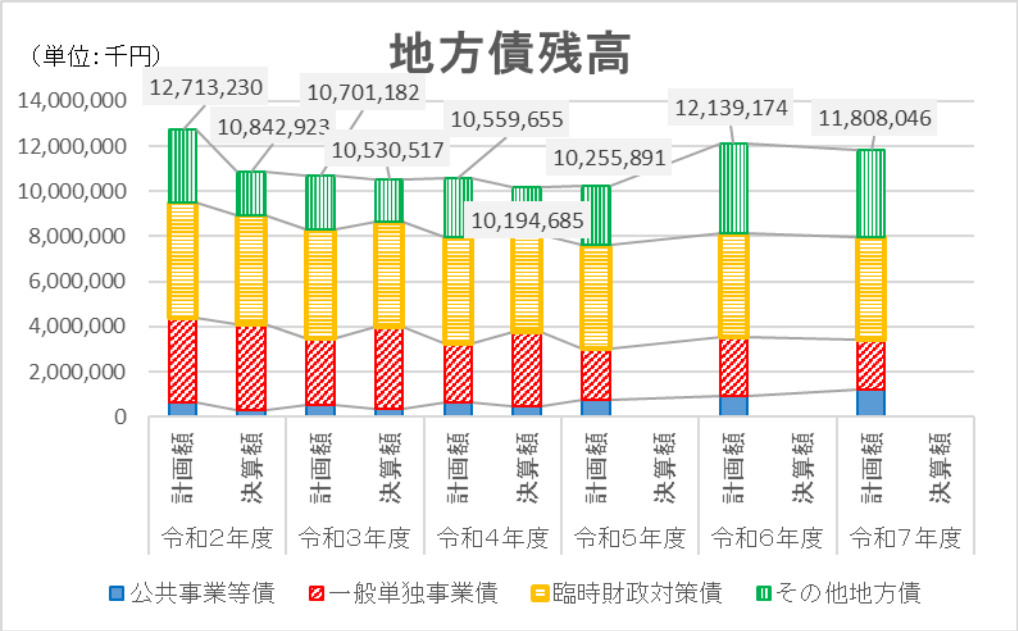
令和４年度は、令和３年度と比べ５．３ポイント増加し、８９．９パーセントとなった。基準財政需要額算入見込額の減少や、令和３年度限りで創設された臨時財政対策債償還基金費の皆減による普通交付税交付額の減少や臨時財政対策債発行額の減少、一部事務組合負担金の経常一般財源分の増加、昨今の物価高騰に伴う光熱費の増加及び公債費が増加したことが要因として挙げられる。



③　一般会計の地方債残高の推移

令和４年度の一般会計の地方債残高は、令和３年度と比べ３億３，５８３万円程度減少し、計画額と比べても３億６，４９７万円下回った。その要因としては、臨時財政対策債の発行を抑制したことが大きな要因の一つである。

また、令和３年度から引き続き南郷地域の地域活力の向上を図るため過疎対策事業債を活用している。



※　目標の達成状況及びその他財政指標についての詳細は、別紙３「目標の達成状況及びその他財政指標」のとおりである。

４　今後の財政見通しについて

「第４次美里町財政健全化計画」の計画２年度である令和４年度決算は、令和３年度と比較して、歳入で５億３，９５９万円の減少、歳出で５億６，１７０万円減少した。国の財源を活用した新型コロナウイルス感染症対策関連経費の影響が予算執行の減少として顕著に表れた。

前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う経済的な見通しや世界情勢の先行きが不透明な中で、コロナ禍からの社会活動の正常化が進みつつあり、地域経済の緩やかな回復が見込まれている中、物価高騰等に起因して想定を上回る需要の増加によって歳出予算が不足するなど、見通しが困難な財政運営を行っている状況である。

物価高騰等によりかかり増しとなる行政需要と増加が続いている社会保障施策関係経費に対応するため、これまで以上に歳出削減と歳入確保に徹底して取り組む必要がある。

【別紙1】「財政健全化計画との比較」

財政健全化計画額と決算額の比較

（単位：千円、%）

区分		財政健全化計画目標値 ①	決算額（繰越分を含む。） ②	決算額と計画目標値との比較 ③(②−①)	増減率 ③÷①	増減理由
歳入	1. 地方税	2,442,774	2,653,374	210,600	8.6	町県民税等の増
	2. 地方譲与税・交付金	700,963	808,243	107,280	15.3	地方消費税交付金、法人事業税交付金等の増
	3. 地方交付税	3,890,165	4,034,821	144,656	3.7	特別交付税の増
	4. 分担金・負担金	10,249	14,678	4,429	43.2	
	5. 使用料・手数料	138,195	122,135	△ 16,060	△ 11.6	保育所使用料等の減
	6. 国庫支出金	1,038,614	1,882,318	843,704	81.2	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、価格高騰緊急支援給付金事業補助金等の増
	7. 県支出金	695,334	726,575	31,241	4.5	新型コロナウイルス感染症対応事業者支援市町村補助金等の増
	8. 財産収入・寄附金	60,093	44,806	△ 15,287	△ 25.4	
	9. 繰入金	162,542	318,124	155,582	95.7	財政調整基金、合併振興基金等の繰入金の増
	10. 諸収入	221,525	288,871	67,346	30.4	
	11. 繰越金	1	184,636	184,635	18463500.0	
	12. 地方債（町債）	975,800	777,543	△ 198,257	△ 20.3	臨時財政対策債の減
	うち臨時財政対策債	369,000	92,243	△ 276,757	△ 75.0	
	うち合併特例事業債	0	0	0	−	
歳入総額（A）		10,336,255	11,856,124	1,519,869	14.7	
歳出	1. 人件費	2,194,702	2,121,047	△ 73,655	△ 3.4	
	2. 物件費	1,588,822	1,781,074	192,252	12.1	新型コロナウイルス感染症に係る予防接種業務委託料等の増
	3. 維持補修費	134,901	133,258	△ 1,643	△ 1.2	
	4. 扶助費	1,164,046	1,292,660	128,614	11.0	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金、価格高騰緊急支援給付金等の増
	5. 補助費等	2,379,882	2,540,339	160,457	6.7	新型コロナウイルス感染症対応中小企業経営安定支援金等の増
	6. 公債費	1,160,632	1,148,258	△ 12,374	△ 1.1	償還終了による減
	7. 積立金	11,379	229,081	217,702	1913.2	公共施設整備基金、減債基金等積立金の増
	8. 投資・出資・貸付金	60,324	120,746	60,422	100.2	
	9. 繰出金	683,293	926,899	243,606	35.7	宮城県後期高齢者医療広域連合負担金の性質分析によるもの
	10.投資的経費（建設事業費）	949,530	1,186,019	236,489	24.9	道路整備事業等の増
歳出総額（B）		10,327,511	11,479,381	1,151,870	11.2	
形式収支（C）＝（A）−（B）		8,744	376,743	367,999		
次年度に繰越しすべき財源（D）		0	27,752	27,752		
実質収支（E）＝（C）−（D）		8,744	348,991	340,247		

地方債残高	10,559,655	10,530,517	△ 29,138	△ 0.3	
基金残高	2,866,557	3,458,864	592,307	20.7	

※ 決算額は、**地方財政状況調査**の数値です。

※ 歳入の「△」は、目標値を達成できなかったものを表しています。
繰入金は基金（貯金）取崩し、地方債は借入金のため、少ない方が良いことになります。

※ 歳出の「△」は目標値を達成したものを表しています。
積立金については、各種基金への積立であり、将来に備えての貯蓄分となります。

【別紙2】 財政健全化計画と決算又は当初予算の比較増減の推移
（予算・決算－計画）

歳入

（単位：千円）

	令和3年度 2021年度 決算	令和4年度 2022年度 決算	令和5年度 2023年度 予算	令和6年度 2024年度	令和7年度 2025年度
1. 地方税	52,687	210,600	184,267		
①個人均等割	922	△ 5,080	△ 4,812		
②個人所得割	58,786	87,730	96,053		
③法人均等割	5,732	6,753	2,741		
④法人税割	11,162	20,621	1,155		
⑤固定資産税	△ 32,110	64,509	60,921		
⑥国有所在地等交付金	0	△ 291	△ 358		
⑦軽自動車税	2,354	9,475	9,044		
⑧町たばこ税	8,969	25,090	16,984		
⑨都市計画税	△ 3,128	1,793	2,539		
2. 地方譲与税・交付金	93,637	107,280	113,951		
3. 地方交付税	435,326	144,656	32,210		
①普通交付税	353,240	30,646	△ 20,415		
②特別交付税	82,086	114,010	52,625		
4. 分担金・負担金	2,392	4,429	751		
5. 使用料・手数料	△ 2,410	△ 16,060	△ 19,034		
①保育所使用料	△ 4,578	△ 15,753	△ 15,890		
②幼稚園使用料	52	△ 22	△ 23		
③住宅使用料	1,063	△ 898	△ 1,551		
④その他	1,053	613	△ 1,570		
6. 国庫支出金	788,334	843,704	182,934		
①扶助費分	△ 10,502	△ 14,739	△ 6,517		
②建設事業費分	△ 15,790	46,994	80,833		
③その他	814,626	811,449	108,618		
7. 県支出金	219,700	31,241	△ 9,724		
①扶助費分	△ 3,481	△ 38,714	△ 35,868		
②建設事業費分	2,766	△ 1,415	0		
③その他	220,415	71,370	26,144		
8. 財産収入	△ 29,006	△ 13,910	86,622		
9. 寄附金	28,092	△ 1,377	△ 10,035		
10. 繰入金	102,467	155,582	125,191		
うち財調基金から	6,051	163,561	113,038		
うち減債基金から	0	592	281		
11. 諸収入	△ 2,412	67,346	74,080		
12. 繰越金	77,673	184,635	49,999		
13. 地方債（町債）	△ 2,632	△ 198,257	△ 177,600		
①臨時財政対策債	△ 169,232	△ 276,757	△ 315,000		
②合併特例事業債	7,400	0	0		
③一般公共事業債ほか	195,800	78,500	137,400		
歳入総額	1,763,848	1,519,869	633,612		

歳出

（単位：千円）

	令和3年度 2021年度 決算	令和4年度 2022年度 決算	令和5年度 2023年度 予算	令和6年度 2024年度	令和7年度 2025年度
1. 人件費	△ 80,467	△ 73,655	20,401		
①議員報酬手当	△ 1,480	△ 1,406	△ 1,148		
②職員人件費（会計年度含む）	△ 75,489	△ 71,818	18,656		
③特別職人件費	△ 205	2,423	2,506		
④委員等その他	△ 3,293	△ 2,854	387		
2. 物件費	9,790	192,252	△ 25,969		
3. 維持補修費	19,653	△ 1,643	△ 79		
4. 扶助費	486,140	128,614	27,452		
①社会福祉費	186,420	143,196	30,170		
②老人福祉費	△ 9,135	△ 7,291	892		
③児童福祉費	323,933	△ 2,299	△ 8,351		
④教育費ほか	△ 15,078	△ 4,992	4,741		
5. 補助費等	55,244	160,457	192,363		
①上水道事業補助金	△ 474	△ 574	△ 5,087		
②病院事業補助金	0	20,000	19,876		
③下水道事業補助金	△ 22,149	23,093	14,760		
④その他	77,867	117,938	162,814		
6. 公債費	△ 52,236	△ 12,374	36,379		
7. 積立金	518,896	217,702	21,236		
8. 投資・出資・貸付金	△ 3,164	60,422	77,861		
①上水道事業出資金	0	0	1		
②病院事業出資金	0	0	0		
③下水道事業出資金	0	63,962	74,500		
④その他	△ 3,164	△ 3,540	3,360		
9. 繰出金	250,663	243,606	8,248		
①国保会計繰出金	△ 2,307	△ 3,443	10,292		
①国保会計繰出金（人件費）	2,387	402	△ 667		
②後期高齢者医療会計繰出金	257,792	267,274	6,861		
②後期高齢者繰出金（人件費）	4,911	4,088	1,481		
③介護保険会計繰出金	△ 13,845	△ 27,738	△ 12,201		
③介護保険会計繰出金（人件費）	1,726	3,023	2,482		
④基金	△ 1	0	0		
10.投資的経費	214,693	236,489	267,225		
①普通建設事業費	214,401	193,597	266,417		
②災害復旧事業費	292	42,892	808		
③失業対策事業費	0	0	0		
歳出総額	1,419,212	1,151,870	625,117		
形式収支	344,636	367,999	8,495		
翌年度に繰り越すべき財源	31,606	27,752	0		
実質収支	313,030	340,247	8,495		

【別紙3】 目標の達成状況及びその他財政指標

（1）目標達成状況

① 将来負担比率　100パーセント以下

（単位：%、ポイント、番）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
美　里　町	26.5	14.1	19.8			
増　減	△ 44.9	△ 12.4	5.7			
県内順位	23	22	26			
全　国　平　均	24.9	15.4	8.8			
増　減	△ 20.9	△ 9.5	△ 6.6			
目標値	120.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※　県内順位は、仙台市を除く34市町村での順位となる。
※　「令和4年度」欄の数値は、9月現在の速報値である。
※　「全国平均」欄は、総務省発表の市区町村（政令市を除く。）の値である。

② 実質公債費比率　8．9パーセント以下

（単位：%、ポイント、番）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
美　里　町	7.5	6.7	7.1			
増　減	△ 5.3	△ 0.8	0.4			
県内順位	21	17	22			
全　国　平　均	5.7	5.5	5.5			
増　減	△ 2.3	△ 0.2	0.0			
目標値	9.5	8.9	8.9	8.9	8.9	8.9

※　県内順位は、仙台市を除く34市町村での順位となる。
※　「令和4年度」欄の数値は、9月現在の速報値である。
※　「全国平均」欄は、総務省発表の市区町村（政令市を除く。）の値である。

③ 一般会計の基金残高

（単位：千円、円、番）

区分	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額
財政調整基金	1,078,215	1,574,691	496,476	1,560,437	1,659,579	99,142	1,527,449	1,633,301	105,852	1,477,761			1,347,473			1,297,485		
減債基金	125,495	221,095	95,600	236,969	236,969	0	216,973	276,380	59,407	196,977			176,981			156,985		
その他特定目的基金	1,163,781	1,259,884	96,103	1,157,311	1,562,316	405,005	1,059,135	1,637,443	578,308	960,959			834,783			736,607		
合　計	2,367,491	3,055,670	688,179	2,954,717	3,458,864	504,147	2,803,557	3,547,124	743,567	2,635,697			2,359,237			2,191,077		
決算額増減		△ 28,909			403,194			88,260										
住民一人当たり(円)		126,200			145,056													
県内順位		27			26													

（2）その他財政指標

① 実質赤字比率

（単位：%、ポイント、件）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
美　里　町	－	－	－			
増　減	－	－	－			
該当自治体数	1	－	1			

※　「令和4年度」欄の数値は、9月現在の速報値である。

② 連結赤字比率

（単位：%、ポイント、件）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
美　里　町	－	－	－			
増　減	－	－	－			
該当自治体数	1	－	－			

※　「令和4年度」欄の数値は、9月現在の速報値である。

③ その他

（イ）歳入総額　　（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財政計画（推計）	10,037,601	10,631,869	10,235,755	9,838,301	12,914,011	9,765,999
財政計画（A）	10,158,101	10,631,869	10,336,255	9,955,801	13,159,511	9,903,499
決算額（B）	14,699,577	12,395,717	11,856,124			
差額（B）−（A）	4,541,476	1,763,848	1,519,869			

※　決算額は、決算統計の数値である。

（ロ）歳出総額　　（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財政計画（推計）	10,491,495	10,621,869	10,368,044	9,994,829	13,194,608	9,935,343
財政計画（A）	10,152,283	10,621,869	10,327,511	9,954,296	13,154,075	9,894,810
決算額（B）	14,466,904	12,041,081	11,479,381			
差額（B）−（A）	4,314,621	1,419,212	1,151,870			

※　決算額は、決算統計の数値である。

（ハ）経常収支比率　　（単位：%、ポイント、番）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
美　里　町	89.6	84.6	89.9			
増　減	△ 3.3	△ 5.0	5.3			
県内順位	7	7				
全　国　平　均	93.1	87.3	92.6			
増　減	△ 0.5	△ 5.8	5.3			
目標値						

※　県内順位は、仙台市を除く34市町村での順位となる。
※　「令和4年度」欄の数値は、9月現在の速報値である。
※　「全国平均」欄は、総務省発表の市区町村（政令市を除く。）の値である。

（ニ）一般会計の地方債残高　　（単位：千円、円、番）

区分	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額
公共事業等債	648,940	326,727	△ 322,213	512,214	384,838	△ 127,376	655,238	454,658	△ 200,580	778,575			946,004			1,201,841		
一般単独事業債	3,770,990	3,774,312	3,322	2,964,931	3,603,494	638,563	2,604,539	3,320,119	715,580	2,229,630			2,586,405			2,227,965		
うち合併特例事業債	3,274,470	2,772,311	△ 502,159	2,424,275	2,424,275	0	2,076,150	2,076,150	0	1,745,577			2,152,802			1,840,115		
臨時財政対策債	5,077,020	4,824,281	△ 252,739	4,811,682	4,642,450	△ 169,232	4,728,392	4,281,298	△ 447,094	4,645,612			4,591,737			4,546,303		
その他地方債	3,216,280	1,917,603	△ 1,298,677	2,412,355	1,899,735	△ 512,620	2,571,486	2,138,610	△ 432,876	2,602,074			4,015,028			3,831,937		
合　計	12,713,230	10,842,923	△ 1,870,307	10,701,182	10,530,517	△ 170,665	10,559,655	10,194,685	△ 364,970	10,255,891			12,139,174			11,808,046		
決算額増減		△ 75,820			△ 312,406			△ 335,832										
住民一人当たり(円)		447,814			441,624													
県内順位		18			17													
合併特例事業債の割合		25.6%			23.0%			20.4%										
臨時財政対策債の割合		44.5%			44.1%			42.0%										